



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社
 コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月26日
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(氏名) 江田 敏彦
 (氏名) 住原 智彦
 TEL 03-5501-4400
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,338	△2.2	△95	—	△91	—	△189	—
23年12月期	1,368	9.6	205	5.3	199	2.7	179	2.6

(注) 包括利益 24年12月期 △184百万円 (—%) 23年12月期 184百万円 (2.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	△12,638.21	—	△12.9	△1.7	△7.1
23年12月期	11,827.54	—	11.6	3.7	15.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	5,144	1,393	26.4	90,707.45
23年12月期	5,781	1,622	27.6	106,045.66

(参考) 自己資本 24年12月期 1,358百万円 23年12月期 1,593百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	1,468	△218	△494	4,104
23年12月期	△343	△55	349	3,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
23年12月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00	45	25.4	2.8
24年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	750.00	750.00	—	36.7	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	616	△12.1	15	△66.6	15	67.7	6	—	423.88
通期	1,330	△0.6	61	—	60	—	30	—	2,046.38

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	24年12月期	15,503 株	23年12月期	15,503 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	475 株	23年12月期	475 株
② 期末自己株式数	24年12月期	15,028 株	23年12月期	15,171 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	1,111	△3.7	△115	—	△113	—	△196	—
23年12月期	1,154	5.5	185	5.2	177	1.8	173	2.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	△13,091.50	—
23年12月期	11,426.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	2,257	1,340	59.4	89,212.54
23年12月期	3,249	1,582	48.7	105,304.04

(参考) 自己資本 24年12月期 1,340百万円 23年12月期 1,582百万円

2. 平成25年12月期の個別業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	521	△12.1	3	△89.5	3	—	201.62
通期	1,135	△2.1	40	—	25	—	1,695.77

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信開示時点において、財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、決算短信2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	11
4. 連結財務諸表	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 継続企業の前提に関する注記	20
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
(7) 会計方針の変更	21
(8) 表示方法の変更	21
(9) 追加情報	21
(10) 連結財務諸表に関する注記事項	22
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. 個別財務諸表	32
(1) 貸借対照表	32
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 継続企業の前提に関する注記	37
6. その他	37
(1) 役員の異動	37
(2) その他	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 事業年度の事業の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、欧州債務問題を背景とした世界経済の低迷や中国をはじめとするアジア経済の減速に伴う輸出の減少など不透明な状況で推移いたしました。平成24年12月の政権交代後、政府経済対策への期待感から株価の回復及び円高が是正される傾向にはありますが、長引くデフレの影響や消費税増税など、景気回復に向けた下振れリスクは依然として高く、力強さに欠ける状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深堀と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

業績全般につきましては、売上高は、決済支援事業におけるクイック入金サービス・収納代行サービス等が堅調に推移いたしました。一方、ファイナンス支援事業は、回収遅延が生じる取引が発生したため、全面的な商品・サービスの見直しを実施いたしました。この影響によりファイナンス支援事業の売上高は対連結会計年度比で大幅に減少いたしました。

費用につきましては、在庫として保有しております排出権が計画どおり販売できていないため在庫の評価減を原価として計上いたしました。また、売掛債権及び貸付金等の回収懸念に伴う貸倒引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上いたしました。さらに、ソフトウェアのシステム開発において当初想定していた収益が見込めなくなったことに伴い減損損失を計上しております。加えて、税務上の繰越欠損金解消が進んだことに伴い、繰延税金資産を大幅に取崩しております。このため対連結会計年度比で費用が大幅に増加しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、1,338,255千円（前連結会計年度売上高1,368,628千円）、営業損失95,187千円（前連結会計年度営業利益205,850千円）、経常損失91,336千円（前連結会計年度経常利益199,252千円）、当期純損失189,927千円（前連結会計年度当期純利益179,435千円）となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

■決済支援事業

当事業はインターネットを利用した株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座（証拠金口座）間の資金移動をリアルタイムでサポートするクイック入金サービスと、通販事業者等、多数の集金が必要な企業へ各種の決済手段による収納情報をリアルタイムで一元管理する収納代行サービス及び複数取引先への一括送金業務をサポートする支払代行サービスであります。

当連結会計年度の決済支援事業の売上高は1,204,804千円、営業利益162,737千円となっております。

■ファイナンス支援事業

当事業は、当社グループが提供している決済支援事業のサービスを利用して頂くことで蓄積される決済データに基づき、企業の回収期日と支払期日との間に生じる差に対し、資金繰りの支援を行うサービスであります。

当連結会計年度のファイナンス支援事業の売上高は121,008千円、営業損失は166,103千円となっております。

なお、ファイナンス支援事業につきましては、当連結会計年度に回収遅延取引等が発生したため全面的な商品・サービスの見直しを実施しております。

既存の当社資産を使用したスキームを見直し、ファイナンス会社とのアライアンス連携を通じた資金の取次を行い、資金繰り支援のためのキャッシュ・フロー管理機能の運営に特化したサービスの提供を推進いたします。

売掛債権を利用した資金調達は多くの中小企業にとって、有意義な資金繰り支援策として要望されております。

今迄に蓄積されたノウハウを十分に生かし、当社グループが第三者としてキャッシュ・フローの動的管理を行い、資金提供先と調達先が安心して資金繰り運営が可能なサービスの構築と拡大を推進いたします。

■その他の事業

当事業は、環境ビジネスに関連するサービスと決済支援事業・ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティングサービスなどのサービスであります。

当連結会計年度のその他事業の売上高は12,442千円、営業損失は86,240千円となっております。

② 次期の見通し

政権交代による所謂アベノミクスへの期待により、円安の進展、日経平均株価の上昇もあり市況が持ち直しておりますが、実需や雇用の拡大につながる实体经济への効果については未だ不透明な状況となっております。

かかる中、決済支援事業につきましては、クイック入金サービスはレバレッジ規制の影響による落ち込みは一段落し、取引件数はやや増加に転じるものと見込まれます。また、収納代行サービスにつきましては、損害保険会社を中心とした既存取引先に対する取引の深耕及び業界再編に伴う取引基盤の拡大に加え、また支払サポートサービスにつきましては、2011年11月の資金管理口座の信託化によりマーケットに対する訴求力を高めるとともに、アライアンスの強化により販路拡大を図ります。

また、ファイナンシャル支援事業につきましては、前払いサービスに関して自ら資産を持たず取次に特化することとし、ファイナンス会社との連携を通じた資金の取次を行い、これに伴う手数料収入の確保を目指します。

また、次期より税務上の繰越欠損金が解消され、税負担が発生する見込みです。

以上により次期の業績につきましては、売上高1,330,887千円（前連結会計年度比0.6%減）、営業利益61,154千円（前連結会計年度は95,187千円の営業損失）、経常利益60,243千円（前連結会計年度は91,336千円の経常損失）、当期純利益30,753千円（前連結会計年度は189,927千円の当期純損失）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度における資産の合計は636,363千円減少（前連結会計年度比11.0%減）し5,144,761千円となりました。これは主に、現金及び預金が955,657千円増加した一方、ファイナンス支援事業の見直しに伴い、買取債権が1,138,032千円、売掛金が386,006千円それぞれ減少したこと、また、税務上の繰越欠損金解消が進んだことに伴い、繰延税金資産が54,509千円減少したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度における負債の合計は407,105千円減少（同比9.8%減）し3,751,154千円となりました。

これは主に、ファイナンス支援事業の見直しに伴い、未払金が400,992千円、短期借入金が472,000千円それぞれ減少したこと、また、収納代行サービスの伸長に伴い預り金が483,219千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の合計は229,257千円（同比14.1%減）し1,393,606千円となりました。

これは主に、利益剰余金が235,011千円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末と比較して755,657千円の増加となり、残高は4,104,003千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,468,543千円（前連結会計年度末は343,627千円の支出）となりました。

これは主に、ファイナンス支援事業の見直しに伴う、買取債権の減少額1,138,032千円及び売上債権の減少額386,185千円、また収納代行サービスの伸長に伴う、預り金の増加額483,219千円等の資金増加要因が、未払金の減少額400,992千円、税金等調整前当期純損失120,901千円等の資金減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は218,196千円（前連結会計年度末は55,776千円の支出）となりました。

これは主に、定期預金の預入による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出19,841千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は494,689千円（前連結会計年度末は349,498千円の収入）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額472,000千円、配当金の支払額45,084千円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率	27.6	26.4
時価ベースの自己資本比率	27.2	20.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	194.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 平成24年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。利益配分につきましては、経営成績及び財政状態を見ながら、また一方で将来に備えた内部留保充実の必要性を勘案して決定することを基本方針としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、毎期における配当は、期末と中間の2回行うことができることとしております。

これらの剰余金の配当については、期末配当は株主総会、中間配当は取締役会を決定機関としております。

当期の配当につきましては、当期純損失を計上したことにより、誠に遺憾ながら配当の実施を見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、業績の回復と復配を目指して努力いたす所存でございますので、引き続きご支援賜りますようお願い申し上げます。

なお、次期につきましては750円の期末配当を予想しております。

(4) 事業等のリスク

以下に、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項について記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因とは考えていない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。これらリスクの発生可能性について十分に認識をした上で、発生の回避及び発生時の対応に努めてまいります。本項については、本株式に対する投資に関する全てのリスクを網羅しているものではありませんので、ご注意ください。なお、文中における将来に関する事項につきましては、本書提出日現在において判断しております。

1. 事業を取り巻く経営環境について

(1) 証券取引、為替取引における規制について

当社グループは、クイック入金サービスにおいて、個人投資家の銀行口座から証券、外国為替の証拠金口座への資金移動をサポートするサービスを提供しておりますが、証拠金倍率の上限規制が導入される等当局による規制が強化され、取扱件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 株式市況、外為市況等の変動について

当社グループの提供するクイック入金サービスによる売上げは、株式、外為等市況の変動幅が大きい取引件数が増加する傾向にありますが、市況変動幅が小さくなった等の理由により取引件数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合と参入障壁について

当社グループの提供する資金回収支援業務のうち、クイック入金サービスについては金融機関とのシステム連携のノウハウは専門性を要求されるため、参入障壁が高いものと認識しておりますが、その一方で、EC事業者の運営する仮想店舗での物販に伴うクレジットカード、コンビニエンスストア店頭払い等の収納代行サービスは参入障壁は必ずしも高いものではないと認識しております。これら決済等のうち収納代行サービスについては、新規参入による競争の激化により低価格競争を余儀なくされた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 当社の事業体制について

(1) 小規模組織であることについて

当社グループは平成24年12月31日現在、役職員数合計が38名で、このうち取締役5名（うち非常勤取締役1名）、監査役3名（うち非常勤監査役2名）と小規模な組織であり、内部管理体制や業務執行体制も組織規模に応じたものとなっております。そのため、もし社員が予期せぬ退社をした場合にはメンバー構成に重大な変化が生じる可能性があります。

(2) 営業体制について

当社グループの現状の規模では直接顧客企業への営業展開を行うことには限界があるため、顧客開拓等については、事業上のアライアンス先の営業に協力を得ております。このため、アライアンス先の事業戦略が変更されたり、アライアンス先が計画通りの販売先数、決済取次件数を達成できない等の事情が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループが直接営業を行った既存の顧客に対しては、追加サービスを提供することにより売上の拡大を図っておりますが、既存顧客に対して当社グループが想定する新たなサービスを提供することができなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) ファイナンスサービスについて

当社グループは平成20年度よりファイナンスサービスを限定的に開始し、ファイナンスサービスの延長として当社顧客の売掛債権の買取を実施していましたが、回収遅延が生じる取引が発生しました。このためサービスの見直しを行い、ファイナンスサービスについては自らの資産として保有せず取次に徹する方針といたしました。既存のポートフォリオについては提携先のファイナンス会社へ移管し、当連結会計年度末において買取債権の残高はなくなりましたが、本サービスの一部として貸付金を有しております。尚、貸付金の回収が困難になった場合には業績に影響を与える可能性があります。

(4) 人材の確保について

当社グループは市場のニーズに合った良質のサービスを提供していくために、高い能力と志をもった人材を少数精鋭で揃えることに注力してまいりました。当社グループは、今後の事業拡大に伴い、内部管理体制の一層の拡充を図って参る所存ですが、人員の増強、組織の整備に適切かつ十分な対応ができなかった場合には、経営に支障が生じる可能性があります。

(5) 個人情報の漏洩について

当社グループは決済取次サービスの提供において、個人情報を有することがあり、事業の拡大に伴い当社グループの取り扱う個人情報が増大する可能性があります。当社グループは個人情報に係る社内管理体制を整備し、役員に対する教育を実施し、財団法人日本情報処理開発協会よりプライバシーマークの付与認定を受けております。

しかしながら、外部からの不正なアクセスや想定していない事態によって個人情報の外部流出等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績並びに企業としての社会的信用に影響を与える可能性があります。

(6) システム障害について

当社グループはインターネットを活用した決済関連の業務受託を行っており、金融機関、コンビニエンスストア、カード会社等のシステムとネットワークで接続されております。当社グループの運用するシステムについては基本的に二重化すること及び定期メンテナンスの実施により障害対策を講じておりますが、直下型の地震等の自然災害や事故等の不測の事態が起こった場合、外部からの不正侵入によるシステム動作の不良、当社グループ又はネットワークで接続された他社のシステムダウンによるサービスが停止した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

(7) 業務委託先のシステムについて

当社グループは、㈱エヌ・ティ・ティ・データと業務提携を行い、決済収納システムの構築と運用の一部を委託しております。同社のシステムは極めて信頼性が高いものと認識しておりますが、不測の事態により障害が発生した場合は、当社グループの業務が正常に行えなくなり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

3. その他

(1) 新株予約権による株式希薄化について

当社グループは、株主価値の向上を意識した経営の推進を図るとともに、当社グループの業績向上に対する従業員の士気を一層高めることを目的として、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を付与しております。この新株予約権が行使された場合は、当社グループの1株当たりの株式価値は希薄化し、株価形成に影響を与える可能性があります。平成24年12月31日現在の新株予約権に関する潜在株式の累計は1,078株であり、これは発行済株式総数15,503株の6.9%に相当します。

(2) 税務上の繰越欠損金について

当社グループは、設立初年度からのシステム投資等を原因とする税務上の繰越欠損金を抱えており、当連結事業年度末で5,925千円となっております。当社グループは、当期まで法人住民税均等割のみの納付となっておりますが、当社グループの利益計上が今後も継続した場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され、通常の税率に基づく法人税、住民税及び事業税が発生し、税引後当期純利益及びキャッシュ・フローに影響を与える恐れがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは(当社及び当社の関係会社)は当社(ビリングシステム株式会社)及び子会社2社により構成されており、「企業の決済作業とキャッシュ・フローの効率化」をサポートする業務受託事業とコンサルティング事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当事業における位置付けは次のとおりであります。

なお次の3事業は4. 連結財務諸表(12)連結財務諸表に関する注記事項に掲げるセグメント取扱の区分と同一であります。

(1) 決済支援事業について

当社グループは、企業の財務活動における回収業務、支払業務、資金繰り業務(以下「決済等」と言います。)の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しております。

企業は、当社グループのサービスを利用することによって、決済等における金融機関との個別手続きを当社グループに委託し、当社グループはそのサービスの利用料を受け取ります。

具体的には、企業が決済等を行う為に必要な決済情報を伝達する情報処理機能や決済等に付随する業務支援機能を当社グループが持ち、金融機関等各種決済機関との接続機能を持った決済プラットフォームを構築し、決済等の各種機能や処理代行をASPサービスとして提供いたします。

金融機関等決済機関はそれぞれ使用するシステムが異なりますが、当社グループでは企業から受け取った決済等の情報を、必要な決済機関に合致したデータに変換して情報を伝送いたします。これにより、企業は決済機関毎に決済等の情報を送付しなくとも、当社グループとアクセスすることで一括して決済等の業務を完結させることができます。

このように、当社グループでは企業間の決済や全国展開する企業の営業店や代理店の手持ち現金の集計・集約などの集金業務の効率化ニーズに対し、ASPサービスの提供による業務受託事業を展開しています。

決済プラットフォームの主なサービスは次のとおりであります。

① クイック入金サービス

インターネットを利用した個人投資家の株式の売買、為替・金融先物取引に付随する銀行口座、証券口座(証拠金口座)間の資金移動を、リアルタイムでサポートするサービスです。当該サービスでは、投資家から振込まれる資金の情報を、オンライン証券、為替・金融先物取引会社などから当社グループが受け取り、銀行に資金移動情報を伝送します。同時に、個人投資家の本人確認も行ったうえで、銀行間で決済された結果の情報を、これらオンライン証券、為替・金融先物取引会社にリアルタイムで提供します。

② 収納代行(注1)サービス

通販事業者等の多数の集金をする企業では、クレジットカードやコンビニエンスストア各社、更に、全国1,500以上の金融機関のインターネット振込やATM支払い等の各種決済方法を使用しています。当社グループでは、これら各種の決済情報を、ECサイト(注2)に接続して一括して代金回収の代行を行います。このサービスにより、通販事業者等は当社グループのシステムに接続するだけで、自社で決済機関毎の入金状況を調査しなくとも、収納情報をリアルタイムで一元的に把握・管理することが可能となります。また、当社グループサービスでは収納情報のみでなく、入金消込み、資金管理を含めたトータルサポートを実施しており、収納資金は集計・集約し、商品の購買者が資金を振り込んだ日から3日目に資金入金を実施しており、e-JIBAIによる自賠責保険料の回収業務等に利用されております。

更に、個人消費者からの支払いに対応するだけでなく、企業間の請求・支払業務でも、請求、支払、収納、入金消込みの業務を一貫して代行いたします。

尚、当社グループは連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行機能の一部を委託しております。

(注) 1. 収納代行とは、通販事業者等物販会社などの請求企業が、エンドユーザー等の請求先から売上代金を回収するにあたり、その業務を代行することを言います。

2. ECサイトとは、商品やサービスをインターネット上で販売するためのウェブサイトを言います。

③ 支払サポートサービス

企業は支払い業務にあたって銀行振込を利用することが多くあり、当社グループは企業の資金支払いのサポートも行っております。具体的には、㈱ジャパンネット銀行と連携し、消費者金融等から送金先のデータを受け入れ、当社グループから決済情報を伝送し、即時送金のデータ取次サービスを提供したり、信託口座を利用した総合振込の取次を行う等、企業が行う複数取引先への一括送金業務の効率化をサポートしております。

(2) ファイナンスサービス

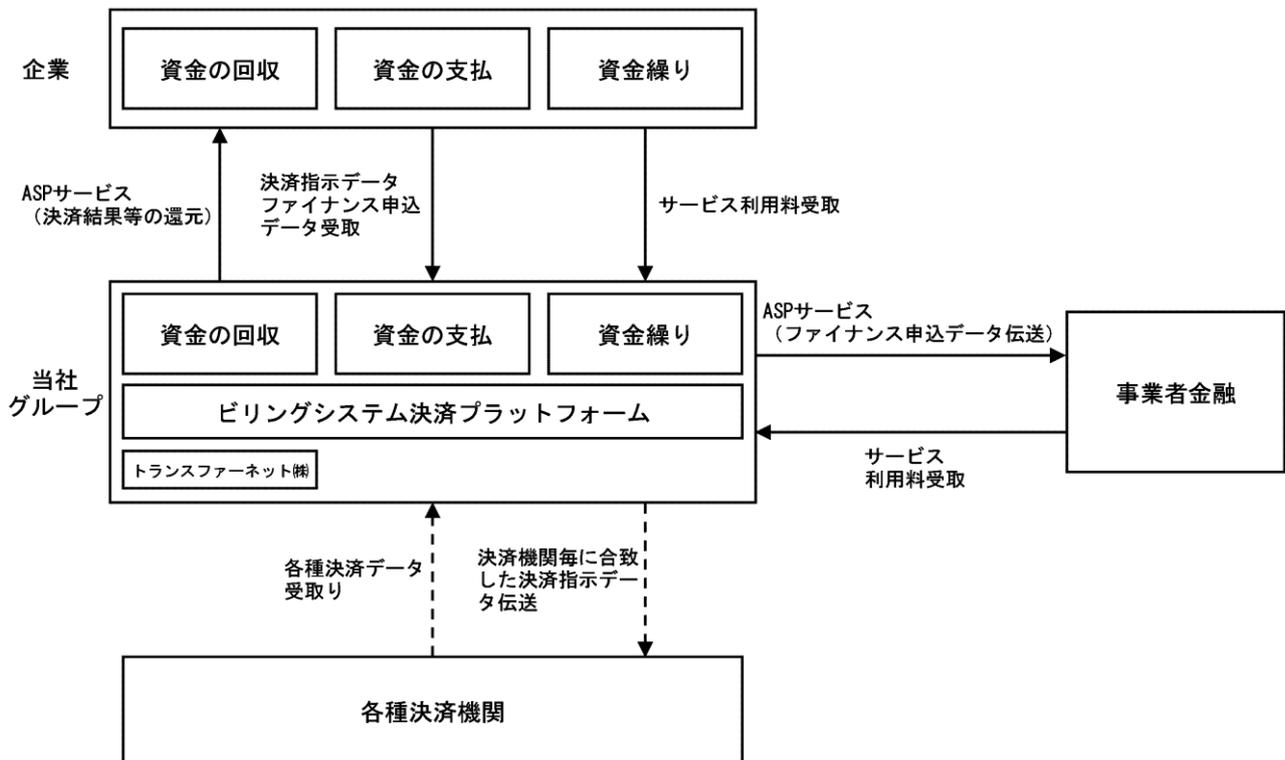
企業は、回収期日や支払期日の期間に差があるため、当社グループでは、このような回収サイトが把握できる企業に対して、事業者金融と連携して、その資金繰りへの対応を行っております。当該サービスは事業者金融のビジネスをサポートするものであり、当社グループは事業者金融よりサービス利用料を受け取ります。

具体的には、資金ニーズのある企業から受入れた売掛債権情報等を、当社グループの連携する事業者金融に提供し、事業者金融が融資する資金を、企業に取り次ぎます。この取引の際、当社グループは事業者金融から一定の融資取次手数料と③と同じ支払代行手数料を受入れます。

ファイナンスの前提として、当社グループは企業に前述②の収納代行サービスを提供いたします。このサービスにより、企業は、例えばクレジットカードでの支払いを受けても、期日より前にクレジット債権に見合う資金の前払いを受けることができ、資金繰りの改善を図ることが可能となります。このようにファイナンスサービスは前述の②及び③のサービスに事業者金融を組み合わせることによって実現させております。

事業の主な系統図は、以下のとおりであります。

資金の回収は、①クイック入金サービス、②収納代行サービス、資金の支払は③支払サポートサービス、資金繰りは④ファイナンスサービスを指します。



- ・実線部分は、当社グループサービスを利用する企業又は事業者金融から見える部分であり、点線部分は当社グループが受託して代行しているため、企業又は事業者金融が関与しない部分となります。
- ・当社グループは、企業又は事業者金融にASPにて決済取次サービスを提供し、その対価として、月額固定費用とデータ処理件数等に応じて課金される従量費用を、業務受託売上として計上しております。
- ・当社は連結子会社であるトランスファーネット㈱に収納代行を委託しております。

(3) その他事業について

その他の事業は、環境ビジネスに関するサービスと決済支援ファイナンス支援事業に直接紐づかない事業コンサルティング等のサービスであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループはインターネットを利用した「決済情報プラットフォーム」をASPで提供し、企業の決済情報を有効活用して「決済作業の効率化と資金繰りのお手伝い」を実現しております。企業活動の「仕入れに対する支払」、「販売に対する請求・回収」や「全体の資金フローに応じた資金繰り」に対し、各種支払方法の提供や、請求、集金、収納、入金確定等の業務処理機能、更に、請求代金の前払いや支払代金の繰延等の資金繰り支援機能をASPで提供しております。かかるサービスを通じて、企業活動の合理化支援をお手伝いし、ひいては日本経済の発展へ寄与することを経営理念としております。

この経営理念を実現するための基本方針は次のとおりです。即ち、

- ・お客様のニーズに即したサービスをより安く、より早く、より確実に提供します。
- ・決済サービスのプロとして、一層専門性を高め、技術の向上を図ります。
- ・お客様に安心してご利用いただける環境を提供するため、システムとネットワークの安全性と安定性を確保します。
- ・情報保護を徹底し、お客様情報の安全性を確保します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益力の確保を優先していきたいと考えており、このため経常利益の規模の追求や売上高経常利益率といった効率性を重視した経営を行ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在の当社グループの主力サービスはクイック入金サービス、収納代行サービスですが、今後更に送金の取次等の支払いサポートサービスの拡販を図るとともに、資金繰り支援業務においては金融会社との連携を強化してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、企業の財務活動における決済等の効率化を支援するサービスをインターネットを通して提供しておりますが、当社グループの特色として、資金の回収業務の支援だけでなく、支払業務の支援を行っていること、そしてこれらを組み合わせることで初めて可能となる資金繰りの支援業務を行っていることです。

資金の回収業務においてはクイック入金サービスとしてオンライン証券、外国為替証拠金取引会社等でご利用いただいている他、収納代行サービスとしては、保険料の回収等を行っております。また資金の支払業務の支援につきましては、事業会社及び金融会社に提供しております。しかしながら、それぞれのサービスにおけるマーケットへの普及は未だ不十分であり、また資金繰りの支援業務についても限定的範囲での対応に留まっております。

このため以下の点を主要課題として認識するとともに、これまで以上の成長を目指し、事業価値の向上を推進してまいります。

① 人材の確保と教育

当社グループは、証券会社、保険会社等金融機関を顧客としており、一度取引を開始すると、決済に関わる他の相談を受ける機会も多くなる傾向にあります。金融機関の決済関連ニーズにお応えするには、決済処理システムに熟知するとともに、様々な決済手段に関わるノウハウを持ち、これらを適切に組み合わせる最適な提案を行わなくてはなりません。こうした即戦力となる人材の採用には限りがありますので、社内でOJT（オン・ザ・ジョブ・トレーニング）による教育を強化し、コンサルティング能力の増強に努めるとともに、組織としての対応力の強化を図ってまいります。

② アライアンスの強化

当社グループは、集金業務の効率化や地方営業拠点からの資金の集中等、物販を伴わない資金移動を行うサービスを提供できることに強みがあり、このようなサービスは多くの一般事業会社でもニーズが高く、大きなマーケットが見込めると考えております。一方、サービスをパッケージ化し自力でEC事業者に対して広く展開を図ることについては、当社グループの現在の規模では営業力が弱く、拡販については十分な対応ができていないとは言えません。当社グループとしては、金融機関等の大企業に対する提案型営業と、そこで培ったノウハウを活用して、EC事業者等の一般事業者へ営業を展開し、バランスのとれた顧客ポートフォリオの構築が必要と考えております。

当社グループの一層の成長のためには、自社での営業人員の育成とともに引き続きアライアンス強化が必須であると認識し、強化してまいります。

③ システム増強

決済サービスは一種の社会的インフラでもあり、高度なセキュリティと信頼性の高い、安定したシステム運用が求められます。インターネットをとりまく技術革新は日進月歩ですが、当社グループは新しい技術を積極的に取り入れ、引き続き質の高い運用環境の維持と運用要員の確保に注力してまいります。

④ 事業開発力の強化

売上増強のためには、既存のビジネスを着実に発展させることはもとより、顧客ニーズの変化、社会の要請に合致した新規サービスをタイムリーに開発することが必要です。こうした事業開発力を強化し新たなビジネスにつなげられるよう注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,648,346	4,604,003
売掛金	510,968	124,962
買取債権	1,138,032	—
商品	49,901	—
仕掛品	2,088	—
繰延税金資産	61,595	4,281
その他	206,699	300,579
貸倒引当金	△788	△62,257
流動資産合計	5,616,844	4,971,569
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,500	10,500
減価償却累計額	△2,503	△4,104
建物(純額)	7,996	6,395
工具、器具及び備品	41,132	41,204
減価償却累計額	△29,696	△33,770
減損損失累計額	—	△948
工具、器具及び備品(純額)	11,435	6,484
有形固定資産合計	19,432	12,880
無形固定資産		
ソフトウェア	21,554	15,051
のれん	13,478	8,985
その他	23,937	13,224
無形固定資産合計	58,970	37,262
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 51,000	※ 51,000
長期貸付金	—	131,250
関係会社長期貸付金	—	7,100
繰延税金資産	—	2,804
その他	37,206	64,294
貸倒引当金	△2,329	△133,400
投資その他の資産合計	85,877	123,048
固定資産合計	164,280	173,191

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産合計	5,781,124	5,144,761
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,642	45,072
短期借入金	572,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	51,600
未払金	427,592	26,600
未払法人税等	13,094	6,089
預り金	2,913,782	3,397,001
その他	37,801	8,677
流動負債合計	4,041,913	3,635,041
固定負債		
長期借入金	112,500	113,100
繰延税金負債	880	—
資産除去債務	2,966	3,013
固定負債合計	116,346	116,113
負債合計	4,158,260	3,751,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金	488,286	253,275
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,593,654	1,358,643
少数株主持分	29,210	34,963
純資産合計	1,622,864	1,393,606
負債純資産合計	5,781,124	5,144,761

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
売上高	1,368,628		1,338,255	
売上原価	※1 805,262		※1 847,235	
売上総利益	563,365		491,019	
販売費及び一般管理費	※2 357,515		※2 586,207	
営業利益又は営業損失(△)	205,850		△95,187	
営業外収益				
受取利息	1,759		1,897	
遅延損害金	—		3,888	
貸倒引当金戻入額	—		178	
投資有価証券売却益	500		—	
その他	455		785	
営業外収益合計	2,714		6,750	
営業外費用				
支払利息	8,215		2,899	
支払手数料	1,097		—	
その他	0		0	
営業外費用合計	9,313		2,899	
経常利益又は経常損失(△)	199,252		△91,336	
特別利益				
固定資産売却益	※3 36		—	
特別利益合計	36		—	
特別損失				
固定資産除却損	※4 1,023		—	
貸倒引当金繰入額	1,871		—	
減損損失	—		※5 29,542	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88		—	
その他	—		22	
特別損失合計	2,983		29,564	
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	196,305		△120,901	
法人税、住民税及び事業税	11,789		9,642	
法人税等調整額	△349		53,629	
法人税等合計	11,439		63,272	
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	184,866		△184,173	
少数株主利益	5,430		5,753	
当期純利益又は当期純損失(△)	179,435		△189,927	

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	184,866	△184,173
包括利益	184,866	※ △184,173
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	179,435	△189,927
少数株主に係る包括利益	5,430	5,753

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
株主資本				
資本金				
当期首残高	1,154,088		1,154,088	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	1,154,088		1,154,088	
利益剰余金				
当期首残高	355,359		488,286	
当期変動額				
剰余金の配当	△46,509		△45,084	
当期純利益又は当期純損失(△)	179,435		△189,927	
当期変動額合計	132,926		△235,011	
当期末残高	488,286		253,275	
自己株式				
当期首残高	—		△48,720	
当期変動額				
自己株式の取得	△48,720		—	
当期変動額合計	△48,720		—	
当期末残高	△48,720		△48,720	
株主資本合計				
当期首残高	1,509,448		1,593,654	
当期変動額				
剰余金の配当	△46,509		△45,084	
当期純利益又は当期純損失(△)	179,435		△189,927	
自己株式の取得	△48,720		—	
当期変動額合計	84,205		△235,011	
当期末残高	1,593,654		1,358,643	
少数株主持分				
当期首残高	23,779		29,210	
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,430		5,753	
当期変動額合計	5,430		5,753	
当期末残高	29,210		34,963	

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	1,533,228	1,622,864
当期変動額		
剰余金の配当	△46,509	△45,084
当期純利益又は当期純損失(△)	179,435	△189,927
自己株式の取得	△48,720	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,430	5,753
当期変動額合計	89,636	△229,257
当期末残高	1,622,864	1,393,606

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	196,305		△120,901	
減価償却費	15,627		16,098	
減損損失	—		29,542	
固定資産除却損	1,023		—	
固定資産売却損益(△は益)	△36		—	
のれん償却額	4,492		4,492	
投資有価証券売却損益(△は益)	△500		—	
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88		—	
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,517		192,539	
受取利息	△1,759		△2,369	
支払利息	8,215		2,899	
売上債権の増減額(△は増加)	△160,801		386,185	
買取債権の増減額(△は増加)	△502,761		1,138,032	
たな卸資産の増減額(△は増加)	14,972		51,990	
仕入債務の増減額(△は減少)	2,551		△2,570	
未払金の増減額(△は減少)	297,225		△400,992	
預り金の増減額(△は減少)	△31,600		483,219	
その他	△179,809		△292,698	
小計	△334,248		1,485,468	
利息及び配当金の受取額	1,730		2,415	
利息の支払額	△8,819		△2,903	
法人税等の支払額	△2,290		△16,437	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△343,627		1,468,543	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出	△300,000		△200,000	
定期預金の払戻による収入	300,000		—	
有形固定資産の取得による支出	△8,155		△2,055	
無形固定資産の取得による支出	△18,324		△19,841	
投資有価証券の取得による支出	△84,000		—	
投資有価証券の売却による収入	34,500		—	
敷金及び保証金の差入による支出	△600		—	
敷金及び保証金の回収による収入	27,978		2,475	
関係会社長期貸付の回収による収入	—		625	
関係会社貸付けによる支出	△7,725		—	
従業員に対する長期貸付けによる支出	△3,000		—	
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	3,549		600	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△55,776		△218,196	

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	302,000	△472,000
長期借入れによる収入	150,000	72,000
長期借入金の返済による支出	△7,500	△49,800
自己株式の取得による支出	△48,720	—
配当金の支払額	△46,509	△45,084
その他	228	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	349,498	△494,689
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△49,905	755,657
現金及び現金同等物の期首残高	3,398,251	※ 3,348,346
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,348,346	※ △4,104,003

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

トランスファーネット株式会社

(2) 非連結子会社の名称等

給与賞与株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

給与賞与株式会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の状況

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

会社等の名称

給与賞与株式会社

(持分法を適用しない理由)

給与賞与株式会社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 子会社株式

時価のないもの 移動平均法による原価法

(ロ) その他の有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法

② たな卸資産

(イ) 商品

移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 4～10年

② 無形固定資産

ソフトウェア

自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(8) 表示方法の変更

(貸借対照表)

該当事項ありません。

(9) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の、期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(10) 注記事項

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
投資有価証券	1,000千円	1,000円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後金額にあり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	12,474千円	49,103千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
役員報酬	62,160千円	74,046千円
給与手当	133,377千円	144,823千円
のれん償却	4,492千円	4,492千円
支払手数料	52,911千円	61,932千円
貸倒引当金繰入額	—	192,718千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	36千円	—

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	1,023千円	—

※5 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	—	948千円
ソフトウェア	—	4,656千円
ソフトウェア仮勘定	—	23,937千円

(連結包括利益計算書関係)

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

※ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	△189,927千円
少数株主に係る包括利益	5,753
計	△184,173

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,503	—	—	15,503
合計	15,503	—	—	15,503
自己株式				
普通株式(注)	—	475	—	475
合計	—	475	—	475

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加475株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月25日 定時株主総会	普通株式	46,509	3,000	平成22年12月31日	平成23年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	利益剰余金	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月28日

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	15,503	—	—	15,503
合計	15,503	—	—	15,503
自己株式				
普通株式（注）	475	—	—	475
合計	475	—	—	475

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加475株は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	45,084	3,000	平成23年12月31日	平成24年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項ありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	3,648,346千円	4,604,003千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△300,000千円	△500,000千円
現金及び現金同等物	3,648,346千円	4,604,003千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業の内容別に区分されたセグメントから構成されており、「決済支援事業」、「ファイナンス支援事業」の2つを報告セグメントとしております。

「決済支援事業」は、クイック入金サービス、収納代行サービス、支払サポートサービスを、「ファイナンス支援事業」は、資金繰り支援サービスを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	決済支援 事業	ファイナン ス支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,174,070	177,459	1,351,529	17,098	1,368,628	—	1,368,628
セグメント間の内部売 上高又は振替高	252,572	—	252,572	—	252,572	△252,572	—
計	1,426,642	177,459	1,604,101	17,098	1,621,200	△252,572	1,368,628
セグメント利益又は損失 (△)	166,910	74,826	241,736	△25,873	215,863	△10,012	205,850
セグメント資産	3,032,523	1,765,139	4,797,663	95,698	4,893,362	887,762	5,781,124
その他の項目							
減価償却費	12,541	2,152	14,693	196	14,890	737	15,627
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,559	581	17,140	11,590	28,731	727	29,458

(注) 1 「その他」の区分は、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△10,012千円には、のれんの償却額△4,492千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△5,519千円が含まれております。セグメント資産の調整額887,762千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。減価償却費の調整額737千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額727千円は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結損益計算 書計上額 (注3)
	決済支援 事業	ファイナンス 支援事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,204,804	121,008	1,325,812	12,442	1,338,255	—	1,338,225
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,204,804	121,008	1,325,812	12,442	1,338,255	—	1,338,225
セグメント利益又は損失 (△)	162,737	△166,103	△3,366	△86,240	△89,606	△5,581	△95,187
セグメント資産	3,275,747	360,421	3,636,168	68,127	3,704,296	1,440,465	5,144,761
その他の項目							
減価償却費	12,960	1,920	14,881	428	15,310	788	16,098
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	21,415	180	21,595	18	21,614	282	21,896

(注) 1 「その他」の区分は、環境ビジネスに関連するサービス、事業コンサルティングサービス等を含んでおりません。

2 セグメント利益又は損失の調整額△5,581千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。セグメント資産の調整額1,440,465千円は、各報告セグメントに配分されていない全社資産であります。減価償却費の調整額788千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額282千円は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	204,020	決済支援事業
三井住友海上火災保険株式会社	203,375	決済支援事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店が存在しないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	214,780	決済支援事業
三井住友海上火災保険株式会社	209,024	決済支援事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	決済支援事業	ファイナンス 支援事業	計	その他	連結財務諸表 計上額
減損損失	2,807	1,416	4,223	25,319	29,542

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位:千円)

	決済支援事業	ファイナンス 支援事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,492	—	—	—	4,492
当期末残高	13,478	—	—	—	13,478

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:千円)

	決済支援事業	ファイナンス 支援事業	その他の事業	全社・消去	合計
当期償却額	4,492	—	—	—	4,492
当期末残高	8,985	—	—	—	8,985

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	106,045円66銭	1株当たり純資産額	90,407円45銭
1株当たり当期純利益	11,827円54銭	1株当たり当期純損失	12,638円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純損失については、潜在株式が存在するものの、1株あたり当期純損失金額のため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

注1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年12月31日)	当連結会計年度末 (平成24年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,622,864	1,393,606
普通株式に係る純資産額(千円)	1,593,654	1,358,643
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 少数株主持分(千円)	29,210	34,963
普通株式の発行済株式数(株)	15,503	15,503
普通株式の自己株式数(株)	475	475
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	15,028	15,028

注2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	179,435	△189,927
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	179,435	△189,927
普通株式の期中平均株式数(株)	15,171	15,028
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数 345個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 783個)	新株予約権 第1回新株予約権 (新株予約権の数 345個) 第2回新株予約権 (新株予約権の数 733個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,074,207	1,656,251
売掛金	516,857	129,932
買取債権	1,138,032	—
商品	49,901	—
仕掛品	2,088	—
前払費用	11,815	32,307
立替金	—	75,765
短期貸付金	157,725	181,719
繰延税金資産	60,674	4,113
その他	29,622	16,744
貸倒引当金	△826	△62,473
流動資産合計	3,040,097	2,034,362
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,500	10,500
減価償却累計額	△2,503	△4,104
建物(純額)	7,996	6,395
工具、器具及び備品	41,132	41,204
減価償却累計額	△29,696	△33,770
減損損失累計額	—	△948
工具、器具及び備品(純額)	11,435	6,484
有形固定資産合計	19,432	12,880
無形固定資産		
ソフトウェア	21,379	14,934
その他	23,937	13,224
無形固定資産合計	45,316	28,159
投資その他の資産		
投資有価証券	50,000	50,000
関係会社株式	60,185	60,185
長期貸付金	—	131,250
関係会社長期貸付金	—	7,100
長期前払費用	278	30,619
従業員に対する長期貸付金	2,100	1,500
敷金	29,449	26,974
破産更生債権等	2,329	2,150
繰延税金資産	—	2,804
その他	3,050	3,050
貸倒引当金	△2,329	△133,400

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
投資その他の資産合計	145,062	182,233
固定資産合計	209,810	223,273
資産合計	3,249,908	2,257,635
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,189	49,523
短期借入金	572,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	51,600
未払金	427,473	26,574
未払費用	12,227	53
未払法人税等	3,167	2,956
未払消費税等	8,712	124
預り金	431,261	564,314
前受収益	15,470	4,944
その他	550	745
流動負債合計	1,551,053	800,836
固定負債		
長期借入金	112,500	113,100
繰延税金負債	880	—
資産除去債務	2,966	3,013
固定負債合計	116,346	116,113
負債合計	1,667,399	916,949
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,154,088	1,154,088
利益剰余金		
利益準備金	4,650	9,159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	472,490	226,158
利益剰余金合計	477,141	235,318
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,582,509	1,340,685
純資産合計	1,582,509	1,340,685
負債純資産合計	3,249,908	2,257,635

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,154,428	1,111,914
売上原価	617,562	647,483
売上総利益	536,866	464,430
販売費及び一般管理費	351,247	580,292
営業利益又は営業損失(△)	185,618	△115,861
営業外収益		
受取利息	485	561
受取手数料	301	240
遅延損害金	—	3,888
貸倒引当金戻入額	—	178
投資有価証券売却益	500	—
その他	152	544
営業外収益合計	1,439	5,412
営業外費用		
支払利息	8,215	2,899
支払手数料	1,097	—
営業外費用合計	9,312	2,899
経常利益又は経常損失(△)	177,745	△113,348
特別利益		
固定資産売却益	36	—
特別利益合計	36	—
特別損失		
固定資産除却損	1,023	—
貸倒引当金繰入額	1,871	—
減損損失	—	29,542
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	88	—
その他	—	22
特別損失合計	2,983	29,564
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	174,798	△142,913
法人税、住民税及び事業税	950	950
法人税等調整額	503	52,876
法人税等合計	1,453	53,826
当期純利益又は当期純損失(△)	173,345	△196,739

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,154,088	1,154,088
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,154,088	1,154,088
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	—	4,650
当期変動額		
利益準備金の積立	4,650	4,508
当期変動額合計	4,650	4,508
当期末残高	4,650	9,159
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	350,305	472,490
当期変動額		
剰余金の配当	△46,509	△45,084
利益準備金の積立	△4,650	△4,508
当期純利益又は当期純損失(△)	173,345	△196,739
当期変動額合計	122,185	△246,331
当期末残高	472,490	226,158
利益剰余金合計		
当期首残高	350,305	477,141
当期変動額		
剰余金の配当	△46,509	△45,084
当期純利益又は当期純損失(△)	173,345	△196,739
当期変動額合計	126,836	△241,823
当期末残高	477,141	235,318
自己株式		
当期首残高	—	△48,720
当期変動額		
自己株式の取得	△48,720	—
当期変動額合計	△48,720	—
当期末残高	△48,720	△48,720

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	1,504,393	1,582,509
当期変動額		
剰余金の配当	△46,509	△45,084
当期純利益又は当期純損失(△)	173,345	△196,739
自己株式の取得	△48,720	—
当期変動額合計	78,115	△241,823
当期末残高	1,582,509	1,340,685
純資産合計		
当期首残高	1,504,393	1,582,509
当期変動額		
剰余金の配当	△46,509	△45,084
当期純利益又は当期純損失(△)	173,345	△196,739
自己株式の取得	△48,720	—
当期変動額合計	78,115	△241,823
当期末残高	1,582,509	1,340,685

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。